

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月29日

【事業年度】 第85期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社東急レクリエーション

【英訳名】 TOKYU RECREATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅野 信三

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町2番9号

【電話番号】 03(3462)8870

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 堀江 真二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町2番9号

【電話番号】 03(3462)8870

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 堀江 真二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	30,235,851	30,642,392	31,683,255	33,792,624	32,923,583
経常利益 (千円)	918,225	1,174,344	708,000	1,440,555	1,593,272
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	579,887	459,398	1,408,906	1,914,001	924,980
包括利益 (千円)	1,223,811	590,039	2,226,648	914,366	1,042,960
純資産額 (千円)	20,874,354	21,281,950	23,324,554	26,275,071	27,058,144
総資産額 (千円)	41,865,094	41,386,713	47,531,377	47,426,514	46,722,146
1株当たり純資産額 (円)	711.48	725.63	795.56	822.91	847.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.76	15.66	48.05	60.77	28.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	51.4	49.1	55.4	57.9
自己資本利益率 (%)	2.8	2.2	6.3	7.7	3.5
株価収益率 (倍)	29.2	42.8	15.9	13.0	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,147,244	1,824,349	2,640,407	2,550,389	4,063,500
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	473,582	912,765	58,847	7,840,891	2,646,807
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,593,941	991,907	1,831,769	550,710	1,429,383
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,052,027	971,703	5,502,727	762,937	750,247
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	404 (599)	393 (596)	393 (678)	406 (600)	435 (592)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員を表示しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	29,493,345	29,854,647	30,946,216	32,943,953	31,755,190
経常利益 (千円)	906,557	1,143,927	669,007	1,420,022	1,669,541
当期純利益 (千円)	564,914	448,677	1,369,152	1,895,465	1,002,653
資本金 (千円)	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813
発行済株式総数 (株)	31,937,474	31,937,474	31,937,474	31,937,474	31,937,474
純資産額 (千円)	20,724,213	21,121,088	23,123,938	26,055,920	26,916,665
総資産額 (千円)	41,622,549	41,124,706	47,240,500	47,100,800	46,425,127
1株当たり純資産額 (円)	706.36	720.15	788.72	816.05	843.14
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.25	15.30	46.69	60.18	31.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	51.4	48.9	55.3	58.0
自己資本利益率 (%)	2.8	2.1	6.2	7.7	3.8
株価収益率 (倍)	30.0	43.8	16.4	13.1	30.4
配当性向 (%)	31.2	39.2	12.9	13.3	19.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	292 (457)	280 (456)	286 (542)	303 (476)	320 (496)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員を表示しております。  
3 平成28年12月期の1株当たり配当額8円には、記念配当2円を含んでおります。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和21年6月	映画劇場その他娯楽施設の経営を目的として、資本金5,000千円をもって東京都千代田区に新日本興業株式会社設立。
昭和21年8月	直営映画劇場第1号館として四日市市にキャピトル劇場を開業し、その後名古屋市、姫路市、金沢市、浜松市、豊橋市及び大阪市に7劇場を開業。
昭和23年1月	地方劇場を閉鎖もしくは契約解除し、事業展開を東京に集中。
昭和24年5月	東京証券取引所へ上場(昭和38年10月市場第二部へ指定)。
昭和24年10月	池袋東洋株式会社を合併。
昭和28年12月	東京都新宿区にアイススケート場(東京スケートリンク)と製氷工場を経営する東京製氷株式会社を合併し、本社を東京都新宿区へ移転。
昭和31年12月	新宿東急文化会館を建設し、ロードショー劇場「ミラノ座」「新宿東急」及びアイススケート場(東京スケートリンク)を開業。
昭和32年12月	新宿味の街を建設し、直営・賃貸・委託事務所として飲食事業を開始。
昭和40年12月	新宿ミラノ新館を建設し、総合レジャービルとして営業するとともに多角経営を開始。
昭和41年11月	株式会社東急文化会館を合併。
昭和44年3月	商号を株式会社東急レクリエーションと変更。
昭和48年6月	株式会社広島東急レクリエーション(現 連結子会社)を設立し、ホテル事業へ進出(昭和49年8月「広島東急イン(現 広島 東急REIホテル)」・同年10月「熊本東急イン(現 熊本 東急REIホテル)」を開業)。
昭和54年1月	東京都渋谷区において「渋谷全線座ビル」を大型マスターリース運営開始。
昭和55年11月	株式会社熊本東急レクリエーション(現 連結子会社)を設立(昭和56年1月株式会社広島東急レクリエーションより「熊本東急イン」の営業譲受)。
昭和63年4月	「池袋とうきゅうビル」を建設し、総合レジャービルとして営業を開始。
平成8年3月	神奈川県藤沢市において「湘南とうきゅうボウル」の営業を開始。
平成8年9月	株式会社ティーアール・フーズ(現 連結子会社)を設立(10月より飲食事業部門の運営を委託)。
平成9年4月	株式会社ティーアール・サービス(現 連結子会社)を設立。
平成10年4月	神奈川県横浜市においてシネマコンプレックス「109シネマズ港北」の営業を開始。
平成11年7月	東京都江戸川区において「葛西とうきゅうボウル」の営業を開始。
平成12年11月	東京都江東区において「109シネマズ木場」の営業を開始。
平成13年6月	群馬県高崎市において「109シネマズ高崎」の営業を開始。
平成13年8月	三重県多気郡明和町において「109シネマズ明和」の営業を開始。
平成15年3月	宮城県黒川郡富谷町(現 宮城県富谷市)において「109シネマズ富谷」の営業を開始。
平成15年4月	千葉県千葉市において「フットボールコミュニティー美浜」の営業を開始。
平成15年6月	東京都渋谷区において渋谷東急文化会館を閉館。この閉館にともない、「パンテオン」「渋谷東急」「渋谷東急2」「渋谷東急3」他を閉館。
平成15年10月	大阪府箕面市において「109シネマズ箕面」の営業を開始。
平成16年11月	三重県四日市市において「109シネマズ四日市」の営業を開始。
平成17年3月	愛知県名古屋市において「109シネマズ名古屋」「フットボールコミュニティー名古屋」の営業を開始。
平成17年8月	栃木県佐野市において「109シネマズ佐野」の営業を開始。
平成17年10月	兵庫県神戸市において「109シネマズHAT神戸」の営業を開始。
平成18年3月	東京都町田市において「109シネマズグランベリーモール」の営業を開始。
平成18年4月	千葉県松戸市において「フットボールコミュニティー松戸八柱」の営業を開始。
平成18年6月	神奈川県横浜市の「相鉄ムービル」の運営を継承し「ムービル」として営業を開始。
平成18年9月	神奈川県川崎市において「109シネマズ川崎」の営業を開始。

平成18年11月	佐賀県佐賀市において「109シネマズ佐賀」の営業を開始。
平成19年2月	宮城県仙台市において「仙台TRビル」を大型マスターリース取得運営開始。
平成20年9月	静岡県浜松市において「フットボールコミュニティー浜松」の営業を開始。
平成20年11月	埼玉県南埼玉郡菫蒲町(現 埼玉県久喜市)において「109シネマズ菫蒲」の営業を開始。
平成21年4月	広島県広島市において「109シネマズ広島」の営業を開始。
平成21年6月	109シネマズチェーンにおいて「IMAX@デジタルシアター」の営業を開始。
平成21年11月	北海道札幌市において「札幌TRビル」を大型マスターリース運営開始。
平成22年9月	東京都豊島区において「駒込TRビル」を取得。
平成23年5月	東京急行電鉄株式会社より、流行発信ショップ「Ranking ranQueen(ランキンランキン)」の事業を譲り受け、営業を開始。
平成23年11月	神奈川県藤沢市において「109シネマズ湘南」の営業を開始。
平成25年3月	千葉県市川市において「スポーツコミュニティー市川浦安」の営業を開始。
平成26年12月	東京都新宿区において「新宿ミラノ1」「新宿ミラノボウル」等「新宿TOKYU MILANO」内の直営事業所を閉鎖。
平成27年4月	本店所在地を東京都渋谷区に登記変更。
平成27年4月	東京都世田谷区において「109シネマズ二子玉川」の営業を開始。
平成27年7月	「109シネマズ富谷」内において体感型ライドシアター「4DX」の営業を開始。
平成27年7月	東京都渋谷区において「代々木TRビル」を取得。
平成27年11月	東京都江戸川区において「スポーツコミュニティー葛西」の営業を開始。
平成27年11月	東京都新宿区において「新宿TOKYU MILANO」を閉鎖し、その固定資産の一部を東京急行電鉄株式会社に譲渡。
平成27年11月	大阪府吹田市において「IMAX@次世代レーザー」「4DX」を併設した「109シネマズ大阪エキスポシティ」の営業を開始。
平成27年12月	「109シネマズ佐野」内において体感型ライドシアター「4DX」の営業を開始。
平成28年1月	東京都渋谷区において「タキザワビル」の一部を取得。
平成28年2月	東京都町田市において「グランベリーモール」内の「オアシス棟」の一部を東京急行電鉄株式会社より取得。
平成28年3月	東京急行電鉄株式会社による株式公開買付け及び同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分により、同社の連結子会社となる。
平成28年4月	「109シネマズ四日市」「109シネマズHAT神戸」「109シネマズ佐賀」内において体感型ライドシアター「4DX」の営業を開始。
平成28年7月	神奈川県横浜市において「横浜TRビル」を取得。
平成28年7月	「109シネマズ菫蒲」「109シネマズ広島」内において体感型ライドシアター「4DX」の営業を開始。
平成28年8月	東京都渋谷区において「渋谷三丁目TRビル」を取得。
平成28年9月	「109シネマズ二子玉川」が出店する「二子玉川ライズ」賃借区分の一部資産を東京急行電鉄株式会社より取得。
平成29年2月	南町田駅周辺地区の再開発に伴い、「グランベリーモール」内の「オアシス棟」並びに、「109シネマズグランベリーモール」を一時休館。

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、親会社1社及び子会社4社で構成されており、その主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

#### 映像事業

当社は映画館の経営、イベントの企画制作等を行っております。

#### ライフ・デザイン事業

当社はボウリング場、フットサル場、フィットネス施設、コンビニエンスストア、飲食店、ranking ranQueen(ランキンランキン)、ホテルを運営しております。コンビニエンスストア、飲食店の運営業務は株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、ホテルの運営業務は株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに委託しております。

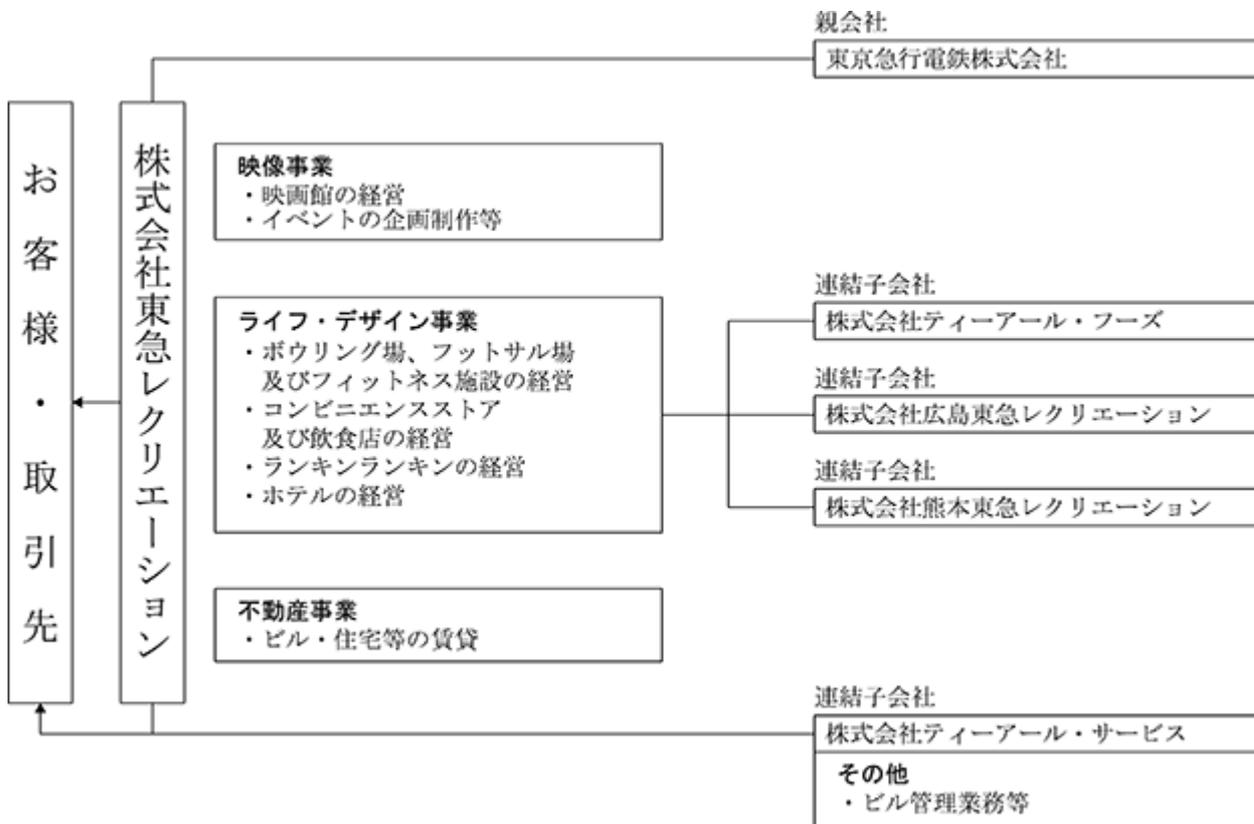
#### 不動産事業

当社はビル・住宅等の賃貸事業を行っております。

#### その他

株式会社ティーアール・サービスはビル管理業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任	資金 貸付	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(親会社)										
東京急行電鉄(株)	東京都 渋谷区	121,724,981	鉄軌道事業、 不動産事業	-	直接 49.2 間接 1.2	兼任 3名	無	施設の賃借及び物 品等の販売・購 入。	施設の 賃借。	
(連結子会社)										
(株)ティーアール・ サービス	東京都 渋谷区	10,000	その他	100.0	-	兼任等 8名 (うち当社 従業員 5名)	無	建物、娯楽施設に 関する管理業務の 委託。	事務所の 賃貸。	
(株)広島東急 レクリエーション	東京都 渋谷区	10,000	ライフ・デザイン 事業	100.0	-	兼任等 5名 (うち当社 従業員 4名)	無	広島 東急 R E I ホテルの運営業務 の委託。	事務所の 賃貸。	
(株)熊本東急 レクリエーション	東京都 渋谷区	10,000	ライフ・デザイン 事業	100.0	-	兼任等 5名 (うち当社 従業員 4名)	無	熊本 東急 R E I ホテルの運営業務 の委託。	事務所の 賃貸。	
(株)ティーアール・ フーズ	東京都 渋谷区	10,000	ライフ・デザイン 事業	100.0	-	兼任等 5名 (うち当社 従業員 4名)	無	小売店等の運営業 務の委託。	事務所の 賃貸。	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記のうち、東京急行電鉄株式会社については有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像事業	141 (428)
ライフ・デザイン事業	131 (157)
不動産事業	24 (1)
その他	64 (5)
全社(共通)	75 (1)
合計	435 (592)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない一般管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
320 (496)	38.1	11.3	4,512,720

セグメントの名称	従業員数(名)
映像事業	141 (428)
ライフ・デザイン事業	84 (66)
不動産事業	24 (1)
全社(共通)	71 (1)
合計	320 (496)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない一般管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、いずれも労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費も持ち直しの動きが続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、エンターテインメント領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。

さらに経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」をより迅速に確実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、より強固な経営基盤の確立に努めるとともに、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は32,923百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は1,663百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は1,593百万円（前年同期比10.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は924百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 映像事業

当連結会計年度における映画興行界は、「美女と野獣」を筆頭に、「ラ・ラ・ランド」「モアナと伝説の海」「パイレーツ・オブ・カリビアン/最後の海賊」「怪盗グルーのミニオン大脱走」など洋画のヒット作品に恵まれ、邦画におきましても「映画ドラえもん のび太の南極カチコチ大冒険」「名探偵コナン から紅の恋歌（ラブレター）」「銀魂」などが好評を博し、業界全体として好調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、2月に「109シネマズグランベリーモール」（東京都町田市）が南町田駅周辺地区の再開発に伴い一時休館となり、18サイト体制での運営となりました。各劇場において、来場される全てのお客様にご満足いただける劇場の運営に努めるとともに、好調な観客動員の効果を生かすべく、コンセプションやキャラクター商品販売、シアタープロモーション等の付帯収入の拡充など収益力の強化をはかってまいりました。

映像関連事業におきましては、3月の「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2017」、9月の「第10回したまちコメディ映画祭 in 台東」の開催に際しまして、企画・運営業務を受託いたしました。さらに11月の「キネコ国際映画祭2017」の開催に際して、「109シネマズ二子玉川」（東京都世田谷区）をメイン会場に東急グループとともに運営協力を行い、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、売上高は18,516百万円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益は1,312百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

#### ライフ・デザイン事業

ライフ・デザイン事業におきましては、時代のニーズに的確に対応した営業施策に取り組み、多様で豊かな生活の提案を目指してまいりました。

ボウリング事業におきましては、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、利用者に訴求力のある各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化を行うとともに、スクールの充実に取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。なお、12月には、賃貸借契約の満了にともない「港北とうきゅうボウル」（神奈川県横浜市）を閉鎖いたしました。

フットサル事業におきましては、厳しい事業環境が見込まれることから、リストラクチャリングに着手し、店舗閉鎖を進めた一方、フィットネス事業におきましては、「エニタイムフィットネスセンター」を当連結会計年度に2店舗出店し、13店舗体制となりました。各店舗においては、安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得に努め、事業拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

ボルダリングをメインとした「クライミングジムRec's 代々木」（東京都渋谷区）は、2020年東京オリンピックに正式採用されたスポーツクライミングの種目として話題を集めたことを契機とし、さらなる集客を目指し、ソフト及びハードともに顧客の志向に合わせた店舗作りに取り組み、運営の安定化に努めてまいりました。

コンビニエンス事業及び飲食事業におきましては、効率的な店舗運営に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

ランキン事業におきましては、4月に移転リニューアルオープンいたしました「PickUpランキン 渋谷ちかみち」（東京都渋谷区）、11月に新規出店した「ランキンランキン新横浜店」（神奈川県横浜市）など、各店舗との連携強化により、流行情報の持続的な発信を行いながらブランド価値のより一層の向上をはかり、売上の拡大と収益力の強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰やインバウンド需要により客室単価及び稼働率が上昇し、業界全体としては堅調に推移するものの、競合ホテルとの顧客獲得競争は激化するなど、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような状況のなか、「熊本 東急REIホテル」（熊本県熊本市）におきましては、熊本の震災復興に貢献すべく、懸命な営業努力を重ねたことにより、客室単価及び稼働率が好調に推移いたしました。「広島 東急REIホテル」（広島県広島市）におきましては、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パックなどを提供し、顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、フットサル事業並びにコンビニエンス事業の店舗閉鎖を行ったことにより、売上高は6,212百万円（前年同期比5.5%減）となりましたが、フィットネス事業が好調に推移したこと等により、営業利益は130百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、賃料減額要請やテナント退去など厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントからの需要に応えるべく積極的な営業活動を行ってまいりました。

当社直営ビル及びマスターリースビルの双方におきましては、収支条件の見直しに伴い既存4物件を解約したことによって売上高は減収となりましたが、物件のクオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資など事業環境の整備を行うなど、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は7,014百万円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益は1,448百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

#### その他

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,179百万円（前年同期比36.2%増）となり、営業利益は84百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ12百万円減少し750百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、預り保証金の減少435百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,380百万円、減価償却費1,755百万円、差入保証金の減少818百万円等により4,063百万円の収入（前年同期は2,550百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や短期貸付金の増加等により、2,646百万円の支出（前年同期は7,840百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及びファイナンス・リース債務の返済等により1,429百万円の支出（前年同期は550百万円の収入）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらないため、生産、受注及び販売の状況については、「1 [業績等の概要]」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“夢・感動・安心”をお客様と共に創造するプロフェッショナル宣言！」をスローガンに掲げ、おもてなしの心をもって「夢と希望」「感動と楽しさ」「安心と信頼」を提供することを経営理念としております。具体的には映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業等を通じてその実現を進めてまいります。また、東急グループの一員として「美しい時代へ」のグループスローガンのもと、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。このような基本方針のもと、当社グループは、お客様の視点に立ちながら、安定的で持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの主幹事業である映像事業は、予想と実績の乖離が生じやすい事業であり、厳しい事業環境も未だ先行き不透明ですが、企業価値向上の観点から営業利益及び現金収支を基にした指標 E B I T D A（営業利益+減価償却費）において目標を定めております。当社グループと致しましては、平成30年12月期に営業利益14億円以上、E B I T D A を31億円以上とすることを目標に、利益の最大化を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

映像事業におけるシネマコンプレックスを取り巻く環境は、全国スクリーン数が3,525スクリーンと高い水準で推移し、平成29年度の市場規模は約2,285億円と平成28年度に比べ約69億円減少したものの、平成26年度以降は2,000億円超えの市場を維持しております。しかしながら、映像メディアを取り巻く環境が大きく変化している中で、持続的成長を維持していくことは引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは「109シネマズ」ブランド価値向上への取り組みを最重要課題とし、「IMAX@デジタルシアター」を活かした作品のラインナップの充実を図るとともに、引き続きエンターテイメント性溢れる新しいシネマコンプレックスを目指し、競争優位性を獲得してまいります。

ライフ・デザイン事業におきましては、事業の再編とともに「健康」「女性」「シニア」をキーワードとした新たな事業や、お客様の「こだわり」を実現できる新たな事業を創出し、多様で豊かな生活を提案してまいります。

不動産事業におきましては、リスクの最小化と収益の最大化を積極的に推進し、収益基盤の安定化と企業価値向上に努めてまいります。

当社グループは、企業価値及び株主価値の更なる最大化をはかるとともに、東急グループ各社との連携による価値創造をはかってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、予防措置を講じて発生の回避に努めるとともに、リスクが具現化した場合には適切な対応に努める所存であります。なお、以下の内容は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する情報は、当連結会計年度末現在における当社グループの経営者の判断や一定の前提の下における予測等に基づくものであります。

##### 当社グループの事業の特徴等について

###### （消費動向等の影響について）

当社グループは、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業、その他の事業を行っております。映像事業におきましては映画館の経営、イベントの企画制作等を行っており、ライフ・デザイン事業におきましてはボウリング場、フットサル場、フィットネス施設等のスポーツレジャー施設、コンビニエンスストア、飲食店、ランキンランキン、ホテルの経営、不動産事業では、商業ビルの開発・賃貸を行っております。さらに、その他の事業におきましてはビル管理業務等を行っております。これら事業は消費動向や特定レジャーの流行の変化などに左右される傾向があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### （映画興行界をとりまく環境について）

映像事業における興行成績は、作品における差異が大きいため不安定な状況となっております。各作品の興行成績を予測することは非常に困難であるため、仮に一定の成績に達しない作品が連続して発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### （シネマコンプレックスについて）

当社グループは、「109シネマズ」のブランドのもとシネマコンプレックスを展開しております。業界は飽和状態となっており、同一事業を行う企業との出店競争の激化が予想され、出店する地域によっては競合状態が存在いたします。新規出店に際しましては、市場調査（集客商圏の調査、立地条件）などを十分に勘案した上で決定いたしますが、シネマコンプレックスの初期投資額は多額であり、出店条件（映画興行界をとりまく環境の変化、採算計画を満たす好立地スペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向）等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。こうした出店計画の変更等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### （不動産事業について）

当社グループが行っております不動産事業におきましては、景気動向、地価動向、金利動向、税制改正等の影響を受けやすく、大型ビル等の竣工状況などによって空室率が変動するという傾向があり、稼働率の低下などが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 東急グループとの関係について

###### （東急グループにおける当社グループの位置付けについて）

東急グループの事業領域は多岐にわたっており、当社グループは、東急グループのセグメントの一つである生活サービス事業に属しております。今後、東急グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### （「東急」ブランドへの依存と使用許諾について）

東京急行電鉄株式会社は、「東急」ブランドの意義を明確化するとともに、ブランド所有者としての役割と権限のもと、東急グループ各社から使用料を徴収し、ブランド使用ライセンスを厳しく管理しております。当社グループでも、厳正な審査のもと「東急」「とうきゅう」「109」の使用許諾を毎年更新し、ブランド使用料を支払っております。仮に当社が何らかの理由でライセンスの更新ができない場合、また、東急グループ各社において社会的責任を問われる事態を招き、その結果、「東急」ブランドの信頼が失われた場合等には、当社グループの事業戦略にも影響を及ぼす可能性があります。

##### 減損会計の適用について

当社グループは、当連結会計年度において減損損失を177百万円計上しております。今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する、あるいは売却することとなった場合には、その価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 投資有価証券の保有について

当社グループは、平成29年12月末日現在、投資有価証券を1,759百万円保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループの事業は、「食品衛生法」等による規制を受けており、今後、関連法規や地域の条例が強化された場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報管理について

当社グループでは、営業活動にともなって入手した顧客情報の管理に注意を払っておりますが、当社グループ又は業務委託業者等による顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し顧客数の減少などにより、当社グループの事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害について

当社グループは、全国各地に多数の映画館、ボウリング場、マスターリースビル、ホテル等の事業展開を行っております。自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟について

当社グループの事業に関連し、様々な事由により、訴訟等が提起される可能性があり、その内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,577百万円（前年同期比1,388百万円増）となりました。主な要因としては、短期貸付金1,735百万円の増加、繰延税金資産154百万円の減少によるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、38,144百万円（前年同期比2,092百万円減）となりました。主な要因としては、有形固定資産1,272百万円、差入保証金818百万円の減少によるものです。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6,431百万円（前年同期比3百万円減）となりました。主な要因としては、買掛金408百万円の増加、未払金348百万円の減少によるものです。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13,232百万円（前年同期比1,484百万円減）となりました。主な要因としては、長期借入金821百万円、リース債務292百万円、受入保証金435百万円の減少によるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は27,058百万円（前年同期比783百万円増）となりました。主な要因としては、利益剰余金669百万円、その他有価証券評価差額金117百万円の増加によるものです。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は32,923百万円（前年同期比869百万円減、2.6%減）となりました。主な要因としては、再開発に伴う「グランベリーモール」内の「オアシス棟」並びに「109シネマズグランベリーモール」の一時休館や、不採算店舗の閉鎖等によるものです。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,663百万円（前年同期比123百万円増、8.0%増）となりました。主な要因としては、ライフ・デザイン事業における増益によるものです。

#### 経常利益

営業外収益は受取補償金の増加等により174百万円（前年同期比75百万円増、76.6%増）となりました。また、営業外費用は休止設備関連費用の増加等により244百万円（前年同期比46百万円増、23.6%増）となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は1,593百万円（前年同期比152百万円増、10.6%増）となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益として投資有価証券売却益13百万円等を計上し、減損損失177百万円等を特別損失として計上した結果、税金等調整前当期純利益は1,380百万円となり、当連結会計年度の法人税等は455百万円となっていることから、親会社株主に帰属する当期純利益は924百万円（前年同期比989百万円減、51.7%減）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額（資産除去債務を含まない。）は534,009千円で、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 映像事業

設備投資の総額は、222,549千円であります。

(2) ライフ・デザイン事業

設備投資の総額は、188,700千円であります。

(3) 不動産事業

設備投資の総額は、94,938千円であります。

(4) その他

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

(5) 全社（共通）

設備投資の総額は、26,677千円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース資産	その他	合計		
					面積㎡	帳簿価額					
新宿区歌舞伎町所在土地 (東京都新宿区)	不動産事業	土地	-	-	2,076	3,878,862	-	-	3,878,862	-	
109シネマズ二子玉川 (東京都世田谷区)	映像事業	映画館	1,867,783	57,469	300	1,018,324	42,417	105,908	3,091,903	8 〔49〕	
町田市鶴間三丁目 所在土地建物 (東京都町田市)	109シネマズ グランベリー モール	映像事業	223,247	122	3,619	1,097,664	-	440	1,963,198	-	
	賃貸店舗	不動産事業	テナント ビル	641,593			-	129		-	
	小計	-	-	864,840			122	-		569	-
代々木TRビル (東京都渋谷区)	クライミングジム Rec's代々木	ライフ・ デザイン事業	ボルダリング 施設	39,745	-	659	1,282,935	-	2,544	1 〔3〕	
	賃貸店舗	不動産事業	テナント ビル	331,087	-			-	899	1,657,212	-
	小計	-	-	370,832	-			-	3,444	-	1 〔3〕
109シネマズ大阪 エキスポシティ(大阪府吹田市)	映像事業	映画館	1,266,694	56,509	-	-	76,320	104,190	1,503,715	6 〔24〕	
渋谷三丁目TRビル (東京都渋谷区)	不動産事業	テナント ビル	195,479	-	116	1,247,256	-	245	1,442,981	-	
横浜TRビル (神奈川県横浜市)	不動産事業	テナント ビル	187,328	-	99	1,113,676	-	395	1,301,400	-	
タキザワビル (東京都渋谷区)	不動産事業	テナント ビル	38,728	-	76	1,163,291	-	421	1,202,442	-	
広島 東急REIホテル (広島県広島市)	ライフ・ デザイン事業	ホテル	1,092,473	10,208	(1,155)	-	-	39,691	1,142,374	14 〔4〕	
池袋とうきゅうビル (東京都豊島区)	不動産事業	テナント ビル	646,614	60	119 (684)	312,631	-	10,106	969,412	-	
駒込TRビル (東京都豊島区)	エニタイム フィットネス センター駒込店	ライフ・ デザイン事業	フィットネス 施設	11,945	-	247	729,151	-	4,512	2	
	賃貸店舗	不動産事業	テナント ビル	218,837	-			-	168	964,614	-
	小計	-	-	230,782	-			-	4,680	-	2
渋谷TRビル (東京都渋谷区)	不動産事業	テナント ビル	65,260	1,023	324	491,969	-	1,117	559,371	-	
109シネマズ川崎 (神奈川県川崎市)	映像事業	映画館	482,470	-	-	-	6,446	17,117	506,035	8 〔42〕	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記中、面積欄の( )内は借用部分であります。
- 3 提出会社の従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
- 4 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
- 5 上記の金額は連結上の未実現利益消去後の金額を記載しております。
- 6 町田市鶴間三丁目所在土地建物は、南町田駅周辺地区の再開発に伴い一時休館しております。

## (2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,937,474	31,937,474	東京証券取引所 (市場第二部)	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	31,937,474	31,937,474	-	-

(注) 平成30年3月29日開催の第85期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月8日	-	31,937,474	-	7,028,813	1,757,203	5,303,981

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	109	52	6	10,016	10,199	-
所有株式数(単元)	-	68	65	18,811	589	7	12,199	31,739	198,474
所有株式数の割合(%)	-	0.21	0.20	59.27	1.86	0.02	38.44	100.00	-

(注) 1 自己株式13,321株は「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に321株含めて記載していません。

2 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	15,620	48.91
東急不動産ホールディングス株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-21-2	1,309	4.10
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	626	1.96
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	230	0.72
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	181	0.57
株式会社東急ストア	東京都目黒区上目黒1-21-12	174	0.54
SBSロジコム株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	160	0.50
株式会社東急エージェンシー	東京都港区赤坂4-8-18	133	0.42
株式会社きんでん	大阪府大阪市北区本庄東2-3-41	100	0.31
DFA INVESTMENT TRUST COMPANY - JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	6300 BEE CAVE ROAD, BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	79	0.25
計	-	18,613	58.28

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,726,000	31,726	同上
単元未満株式	普通株式 198,474	-	同上
発行済株式総数	31,937,474	-	-
総株主の議決権	-	31,726	-

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式321株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東急レクリエーション	東京都渋谷区桜丘町 2番9号	13,000	-	13,000	0.04
計	-	13,000	-	13,000	0.04

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,232	4,459
当期間における取得自己株式	1	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	13,321	-	13,322	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要政策のひとつとして認識しており、中間配当及び期末配当の年2回の安定配当維持を基本方針としております。当社の配当は、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望及び配当性向水準等を勘案して決定しており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

当事業年度における剰余金の配当金につきましては、安定配当の維持を基本方針に当事業年度の業績や財務状況等を勘案し、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金として1株当たり3円とし、1株当たり年間配当金は6円としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、既存事業の充実並びに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月14日 取締役会決議	95,781	3.00
平成30年3月29日 定時株主総会決議	95,772	3.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	598	687	810	830	1,008
最低(円)	458	575	668	712	786

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	842	849	856	922	1,008	1,004
最低(円)	836	836	841	856	920	953

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		菅野 信三	昭和26年9月19日生	昭和50年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成12年4月 同社事業開発室部長 平成17年4月 同社エリア開発本部企画開発部 統括部長 平成18年10月 ㈱東急アド・コミュニケーションズ専務取締役 平成19年3月 当社入社 常務取締役 映像事業部長 平成20年3月 専務取締役 平成24年3月 代表取締役 平成26年3月 代表取締役社長(現在)	1年	9
取締役	専務執行役員 事業統括 事業創造本部長	中田 泰行	昭和33年10月3日生	昭和56年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成18年12月 パンパシフィックホテルズ アンドリゾーツ(株)代表取締役社長 平成19年7月 東京急行電鉄(株)渋谷開発本部 事業開発部統括部長 平成22年6月 同社執行役員 同社社長室長 平成25年4月 同社国際事業部副事業部長 平成25年5月 ベカメックス東急(有) 代表取締役社長 平成28年2月 当社入社 顧問 平成28年3月 取締役(現在) 専務執行役員(現在) 事業創造本部長(現在)	1年	5
取締役	常務執行役員 事業創造本部エンター テイメント事業開発一 部・エンターテイメン ト事業開発二部・管 業開発部・経営企画 室・ICT戦略室・財 務部担当 事業創造本部副本部長	石崎 達朗	昭和38年2月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年10月 経営企画室長 平成17年10月 財務部長 平成19年3月 映像事業部管理部長兼 営業開発部長 執行役員 平成23年3月 取締役(現在) 常務執行役員(現在) IT推進室長 (現ICT戦略室長) 平成26年5月 新宿再開発準備室長 平成28年3月 事業創造本部副本部長(現在) 平成28年8月 営業開発部長	1年	4
取締役	常務執行役員 法務・監査 室・総務部 ・人事部担 当 秘書室長兼 総務部長	大島 昌之	昭和36年12月4日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年9月 秘書室長兼総務部長 平成17年10月 人事部長 平成19年3月 執行役員 平成20年5月 内部統制推進室長兼財務部長 平成25年3月 常務執行役員(現在) 平成27年3月 取締役(現在) 平成27年5月 秘書室長兼総務部長(現在)	1年	4
取締役	常務執行役員 映像事業部 担当 映像事業部 長兼映像事 業部事業統 括部長兼映 像事業部劇 場運営部長	山下 喜光	昭和37年12月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年6月 映像事業部劇場営業部新宿地区 兼渋谷地区総支配人 平成19年3月 執行役員 平成19年9月 映像事業部営業部長 平成23年3月 映像事業部副事業部長兼 編成部長 平成25年3月 常務執行役員(現在) 映像事業部長(現在) 平成27年3月 取締役(現在) 平成28年3月 映像事業部事業統括部長(現在) 平成29年4月 映像事業部劇場運営部長(現在)	1年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		野本 弘文	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成19年6月 同社取締役 平成20年1月 同社常務取締役 平成20年6月 同社専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役専務取締役 平成23年4月 同社代表取締役社長(現在) 平成24年3月 当社取締役(現在) 平成27年6月 東京急行電鉄(株)社長執行役員(現在)	1年	1
取締役		金指 潔	昭和20年8月2日生	昭和43年4月 東急不動産(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年4月 同社専務取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役副社長執行役員 平成20年4月 同社代表取締役社長 社長執行役員 平成25年10月 東急不動産ホールディングス(株)代表取締役社長 平成26年4月 東急不動産(株)代表取締役会長 平成27年3月 当社監査役 平成27年4月 東急不動産ホールディングス(株)代表取締役会長(現在) 平成27年6月 東急不動産(株)取締役会長(現在) 平成29年3月 当社取締役(現在)	1年	4
取締役		多田 憲之	昭和24年9月6日生	昭和47年4月 東映(株)入社 平成22年6月 同社取締役 平成25年6月 同社常務取締役 平成26年4月 同社代表取締役社長(現在) 平成26年6月 同社映像本部長(現在) 平成29年3月 当社取締役(現在)	1年	1
取締役		市来 利之	昭和31年6月15日生	昭和56年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成17年4月 イッツ・コミュニケーションズ(株)取締役 平成22年3月 同社代表取締役社長 平成27年4月 東京急行電鉄(株)執行役員 同社生活創造本部長 平成27年6月 同社取締役(現在) 平成28年3月 当社取締役(現在) 平成29年4月 東京急行電鉄(株)常務執行役員(現在) 同社生活サービス事業部長(現在)	1年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 篤	昭和33年9月7日生	昭和59年4月 平成16年2月 平成17年5月 平成18年1月 平成19年3月  平成20年3月 平成20年5月  平成22年3月 平成23年3月  平成26年5月 平成28年3月	当社入社 経営企画室長 映像事業部管理部長 映像事業部営業開発部長 スポーツ・レジャー事業部 S L 営業部長兼 S P 営業部長 執行役員 スポーツ・レジャー事業部長兼 管理部長 取締役 常務執行役員 不動産事業部長兼 新宿再開発準備室長 不動産事業部長 常勤監査役(現在)	2年	5
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年8月15日生	昭和46年10月 昭和49年4月  平成8年4月 平成15年3月	司法試験合格 司法修習終了 弁護士登録 第二東京弁護士会副会長 当社監査役(現在)	1年	15
監査役		小峯 勇	昭和25年9月28日生	昭和54年3月 昭和54年6月 平成15年7月  平成29年1月	公認会計士登録 税理士登録 第一コンサルティング(株) 代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	2年	-
計							57

- (注) 1 取締役のうち、多田憲之は社外取締役であります。  
 2 監査役のうち、齋藤晴太郎、小峯勇は社外監査役であります。  
 3 任期は平成30年3月29日開催の第85期定時株主総会から各役員の任期満了までの年数を表示しております。  
 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
吉元 信光	昭和24年12月14日生	昭和47年4月 昭和54年10月 昭和58年4月 昭和61年7月 平成3年12月	(株)三和銀行 (現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 監査法人第一監査事務所 (現 新日本有限責任監査法人) 入所 公認会計士登録 第一コンサルティング(株)入社 税理士登録 吉元公認会計士事務所開設 (現在)	-

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制（平成30年3月29日現在）

当社の取締役会は取締役9名（社外取締役1名含む。）で構成されており、法令・定款及び取締役会規程の定めるところにより、会社の経営の基本方針、その他重要な業務執行に関する事項について決議し、業務執行状況を監督しております。また、各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としております。

当社は、取締役会にて執行役員を選任し、本来取締役の有している「経営の意思決定と業務執行の監督機能」と「業務執行機能」を分離することにより、経営の効率化・透明性及び意思決定を機動的にし、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。なお、執行役員は12名であり、任期は、取締役同様に1年としております。

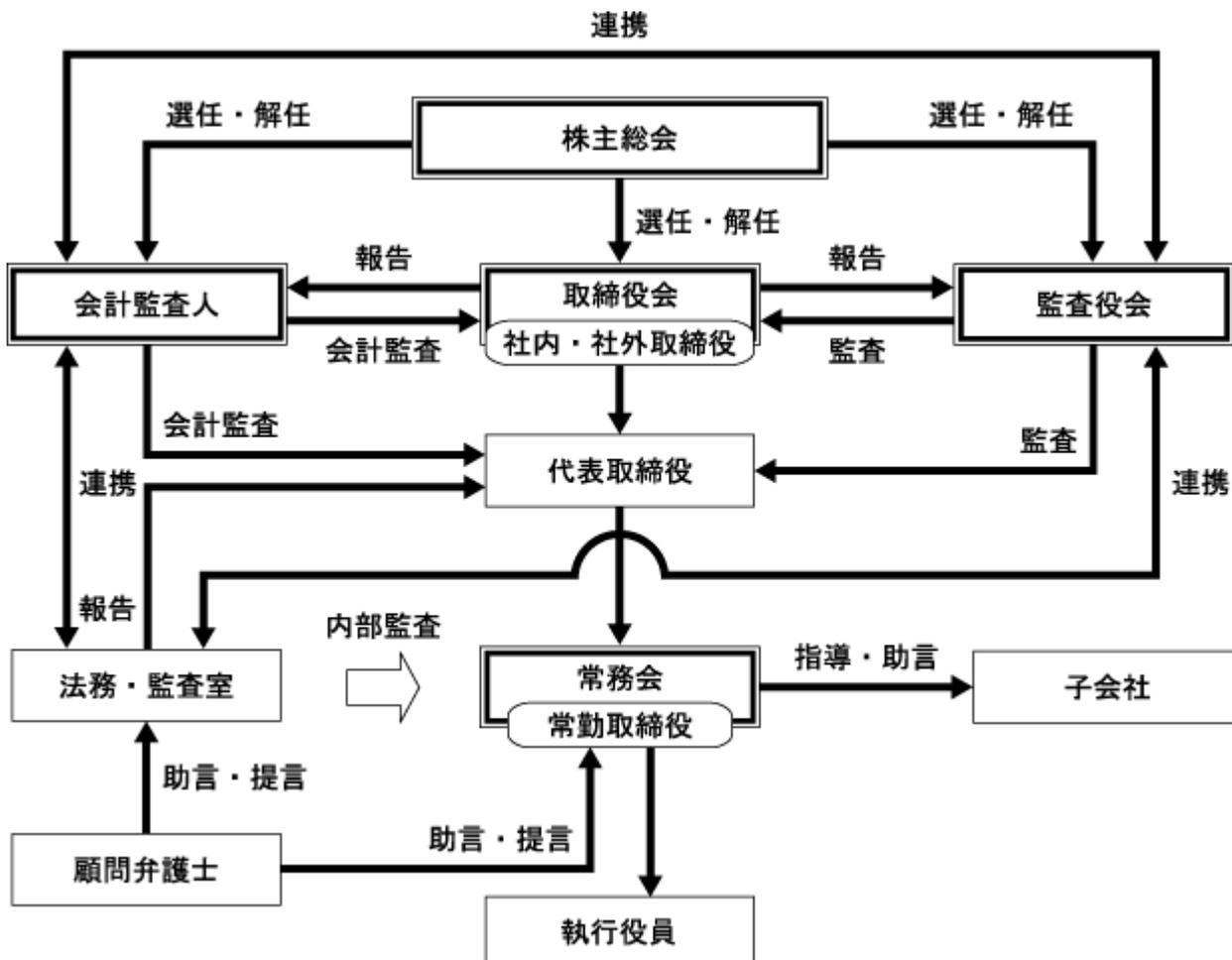
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（社外監査役2名含む。）で構成されております。監査役は取締役会をはじめ、主要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べるほか、子会社等への監査も適宜行っております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を含めた取締役会による監督機能に加え、監査役会（社外監査役2名含む。）による取締役会の業務執行に対する監督機能により、業務執行に対してガバナンス機能が発揮されることから、現状の体制を採用しております。

##### ハ．会社の機関及び内部統制システムの模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



## 二．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、法務・監査室（４名）がこれにあたり、当社の業務活動が適正・効率的に行われているかの調査・検討を実施しております。

### ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンス経営を重視しており、法務・監査室がこれを統括しております。東急グループ全体の行動の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社独自の「行動規範」を制定し、全役員・社員への周知徹底をはかり、リスク管理体制を確立しております。

### ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない時は、法令が定める額を限度とした契約を締結しております。

### ト．子会社における業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及び当社グループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制部門を設けるとともに、子会社の取締役は業務執行に係る重要事項について報告を行い、当社及び当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。

当社取締役、室部長及び当社グループ各社の取締役は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有し、グループ全体の業務の適正を確保するよう努めております。

また、内部統制部門は、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果につき、必要に応じて、内部統制の改善策の支援・助言を行っております。

## 内部監査及び監査役監査

### イ．内部監査

当社では、法務・監査室が、会社業務の全般並びに子会社の業務について、内部監査を実施、会社経営の実態を正確に把握・検討し、業務の改善を推進させる体制をとるとともに、内部監査の結果を経営者、監査役に報告しております。

### ロ．監査役監査

当社は、３名のうち２名を社外監査役に選任しており、豊富な経験と幅広い見識に基づき、より実効性のある監査を行っていただき、それを経営に適切に反映させるよう努めております。なお、社内監査役には、当社にて事業部門を統括した豊富な経験と知識を有した人材を配置しております。

監査役は、取締役会並びに常務会等重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧、職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の職務執行を十分監査できる体制をとっております。

### ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役と会計監査人は監査計画策定や監査報告会、その他随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、内部監査部門と監査計画策定、内部監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会いを行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。

また、内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要は以下のとおりであります。

取締役多田憲之は、東映株式会社の代表取締役社長であり、会社経営全般及び映像事業に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社と同社との間に映画料支払い等の取引があります。

監査役齋藤晴太郎は、弁護士としての専門的な知識と経験に基づき、より実効性のある監査を行っていただけると判断し、社外監査役として選任しているものであります。

監査役小峯勇は、公認会計士・税理士としての専門的な知識と経験に基づき、より実効性のある監査を行っていただけると判断し、社外監査役として選任しているものであります。

社外監査役は、監査役会に出席し、監査役相互の意見交換等を行っているほか、取締役会に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに議案・審議等に必要の発言を適宜行っております。また、社外監査役は、監査役会において、常勤監査役より内部監査の実施状況及び結果、会計監査人の職務の執行状況等について報告を受け、意見・情報の交換を行うことにより認識の共通化に努めております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するため、当社は東京証券取引所が定める独立性基準に加え、社外役員の独立性判断基準を制定し、その要件を満たす社外役員を全て独立役員に指定しており、社外役員3名を一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

・社外役員の独立性判断基準

当社は、過去3事業年度のいずれかにおいて、以下の基準のいずれにも該当しない場合には、当該社外取締役に独立性があると判断いたします。

- (1) 当社の連結売上上の2%以上を占める取引先の業務執行者
- (2) 当社が売上上の2%以上を占める取引先の業務執行者
- (3) 当社の連結総資産の2%以上を占める借入先の業務執行者
- (4) 出資比率10%以上の当社の主要株主及び出資先の業務執行者
- (5) 当社から役員報酬以外に年間100万円超の報酬を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
- (6) 当社及び連結子会社の取締役等の配偶者または2親等以内の親族

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,187	71,187	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	14,082	14,082	-	-	-	3
社外役員	9,500	9,500	-	-	-	5

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(4名)に対し、使用人分給与27,360千円を支給しております。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社業績、経営環境、役位等を勘案して、決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬額につきましては、平成19年3月29日開催の第74期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額216,000千円以内、監査役の報酬額を年額30,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,737,361千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東映(株)	380,000	384,940	事業上の関係強化
東急不動産ホールディングス(株)	386,379	266,601	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	295,200	212,603	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	18,144	75,896	同上
松竹(株)	50,000	64,900	同上
東急建設(株)	61,030	57,490	同上
アイシン精機(株)	5,999	30,414	同上
(株)コンコルディア・フィナンシャル グループ	46,000	25,879	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,000	13,427	同上
東宝(株)	2,000	6,610	同上
(株)東京ドーム	550	633	同上
(株)東京楽天地	1,000	537	同上
スバル興業(株)	1,000	506	同上
世紀東急工業(株)	1,000	494	同上
東京テアトル(株)	1,000	162	同上

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東映(株)	38,000	432,820	事業上の関係強化
東急不動産ホールディングス(株)	386,379	314,898	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	295,200	243,953	同上
松竹(株)	5,000	96,150	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	18,144	81,158	同上
東急建設(株)	61,030	67,010	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,000	13,094	同上
東宝(株)	2,000	7,810	同上
スバル興業(株)	100	762	同上
世紀東急工業(株)	1,000	651	同上
(株)東京ドーム	550	627	同上
(株)東京楽天地	100	611	同上
東京テアトル(株)	100	147	同上

(注) 株式数に がついている銘柄は、当事業年度に株式併合を行っており、前事業年度と株式数が異なります。

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	島村 哲	新日本有限責任監査法人
	照内 貴	

(注) 継続監査年数について7年以内の場合には記載を省略しております。

## 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名  
会計士補等 6名

**取締役の定数**

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

**イ．自己の株式の取得の決議要件**

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

**ロ．中間配当に関する事項**

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	34,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	-	34,500	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加することにより会計基準等の変更等についての的確に対応ができるよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	772,937	750,247
受取手形及び売掛金	1,489,284	1,421,051
リース投資資産	1,858,575	1,796,047
有価証券	-	<sup>1</sup> 14,978
商品	179,825	152,368
貯蔵品	85,272	76,939
繰延税金資産	253,561	99,040
短期貸付金	1,461,595	3,197,314
その他	1,088,500	1,069,596
流動資産合計	7,189,552	8,577,584
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	11,790,753	10,876,300
機械装置及び運搬具（純額）	457,162	404,037
工具、器具及び備品（純額）	886,032	839,569
土地	13,657,559	13,657,559
リース資産（純額）	861,044	611,884
建設仮勘定	17,420	8,618
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 27,669,972	<sup>3</sup> 26,397,970
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	1,167,013	1,123,859
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,647,900	1,759,292
長期貸付金	610,199	560,354
差入保証金	8,590,879	<sup>1</sup> 7,772,041
繰延税金資産	175	3,627
その他	551,427	538,518
貸倒引当金	606	11,101
投資その他の資産合計	11,399,975	10,622,732
固定資産合計	40,236,961	38,144,562
資産合計	47,426,514	46,722,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,180,026	2,588,417
1年内返済予定の長期借入金	821,470	821,693
リース債務	346,937	298,052
未払金	1,514,908	1,166,610
未払法人税等	194,275	214,552
賞与引当金	40,313	60,123
資産除去債務	113,586	43,800
その他	1,223,197	1,238,065
流動負債合計	6,434,716	6,431,315
固定負債		
長期借入金	2,490,991	1,669,297
リース債務	2,360,481	2,067,777
繰延税金負債	514,436	591,727
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付に係る負債	310,235	297,649
資産除去債務	1,505,531	1,509,167
受入保証金	6,256,353	5,821,304
その他	16,439	13,504
固定負債合計	14,716,727	13,232,686
負債合計	21,151,443	19,664,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	8,246,976	8,916,529
自己株式	6,447	10,906
株主資本合計	23,147,452	23,812,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520,950	638,930
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	3,127,618	3,245,598
純資産合計	26,275,071	27,058,144
負債純資産合計	47,426,514	46,722,146

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	33,792,624	32,923,583
売上原価	1 31,008,347	1 29,951,587
売上総利益	2,784,277	2,971,995
販売費及び一般管理費	2 1,244,762	2 1,308,648
営業利益	1,539,515	1,663,347
営業外収益		
受取利息	18,937	15,541
受取配当金	57,975	31,221
受取補償金	-	100,530
その他	21,838	27,078
営業外収益合計	98,750	174,372
営業外費用		
支払利息	150,283	138,391
休止設備関連費用	37,556	81,999
その他	9,870	24,057
営業外費用合計	197,710	244,447
経常利益	1,440,555	1,593,272
特別利益		
投資有価証券売却益	4	13,244
親会社株式売却益	876,904	-
その他	-	22
特別利益合計	876,909	13,266
特別損失		
固定資産除却損	3 4,484	3 4,244
減損損失	4 228,034	4 177,453
設備撤去費用	-	36,011
店舗閉鎖損失	5 168,421	-
その他	-	8,000
特別損失合計	400,940	225,710
税金等調整前当期純利益	1,916,524	1,380,829
法人税、住民税及び事業税	615,125	279,556
法人税等調整額	612,602	176,291
法人税等合計	2,522	455,848
当期純利益	1,914,001	924,980
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,914,001	924,980

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,914,001	924,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,067,241	117,979
土地再評価差額金	67,606	-
その他の包括利益合計	999,635	117,979
包括利益	914,366	1,042,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	914,366	1,042,960
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,061,355	6,516,727	1,409,595	19,197,300
当期変動額					
剰余金の配当			183,752		183,752
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,914,001		1,914,001
自己株式の取得				6,447	6,447
自己株式の処分		816,754		1,409,595	2,226,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	816,754	1,730,249	1,403,148	3,950,152
当期末残高	7,028,813	7,878,110	8,246,976	6,447	23,147,452

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,588,192	2,539,061	4,127,253	23,324,554
当期変動額				
剰余金の配当				183,752
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,914,001
自己株式の取得				6,447
自己株式の処分				2,226,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,067,241	67,606	999,635	999,635
当期変動額合計	1,067,241	67,606	999,635	2,950,517
当期末残高	520,950	2,606,667	3,127,618	26,275,071

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,878,110	8,246,976	6,447	23,147,452
当期変動額					
剰余金の配当			255,428		255,428
親会社株主に帰属する 当期純利益			924,980		924,980
自己株式の取得				4,459	4,459
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	669,552	4,459	665,093
当期末残高	7,028,813	7,878,110	8,916,529	10,906	23,812,546

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	520,950	2,606,667	3,127,618	26,275,071
当期変動額				
剰余金の配当				255,428
親会社株主に帰属する 当期純利益				924,980
自己株式の取得				4,459
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	117,979	-	117,979	117,979
当期変動額合計	117,979	-	117,979	783,073
当期末残高	638,930	2,606,667	3,245,598	27,058,144

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,916,524	1,380,829
減価償却費	1,805,742	1,755,835
減損損失	228,034	177,453
貸倒引当金の増減額(は減少)	132	10,494
賞与引当金の増減額(は減少)	3,604	19,809
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,978	12,586
固定資産売却損益(は益)	-	22
固定資産除却損	4,484	4,244
投資有価証券売却損益(は益)	4	13,244
親会社株式売却損益(は益)	876,904	-
受取利息及び受取配当金	76,912	46,762
支払利息	150,283	138,391
店舗閉鎖損失	60,623	-
受取補償金	-	100,530
売上債権の増減額(は増加)	100,670	37,401
たな卸資産の増減額(は増加)	3,031	35,790
仕入債務の増減額(は減少)	520,605	320,086
前払費用の増減額(は増加)	42,579	43,561
前受金の増減額(は減少)	7,447	11,798
預り金の増減額(は減少)	72,055	28,889
差入保証金の増減額(は増加)	362,507	818,837
預り保証金の増減額(は減少)	6,421	435,048
未収消費税等の増減額(は増加)	152,205	-
未払消費税等の増減額(は減少)	155,661	105,457
その他	162,572	105,145
小計	3,564,621	4,304,455
利息及び配当金の受取額	77,013	46,734
利息の支払額	151,326	139,314
受取補償金の受取額	-	94,688
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	939,919	243,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,550,389	4,063,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	10,250
定期預金の払戻による収入	80,000	10,000
固定資産の取得による支出	9,030,120	710,736
固定資産の売却による収入	4,925	22
固定資産の除却による支出	160,730	191,076
資産除去債務の履行による支出	31,235	123,586
投資有価証券の売却による収入	4	64,695
親会社株式の売却による収入	2,644,021	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	1,409,302	1,738,166
貸付金の回収による収入	61,546	52,293
ゴルフ会員権の取得による支出	-	60,000
ゴルフ会員権の退会による収入	-	60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,840,891	2,646,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,121,250	821,470
ファイナンス・リース債務の返済による支出	364,650	348,713
自己株式の取得による支出	6,447	4,459
自己株式の処分による収入	2,226,350	-
配当金の支払額	183,291	254,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,710	1,429,383
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,739,790	12,689
現金及び現金同等物の期首残高	5,502,727	762,937
現金及び現金同等物の期末残高	762,937	750,247

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

株式会社ティーアール・サービス

株式会社広島東急レクリエーション

株式会社熊本東急レクリエーション

株式会社ティーアール・フーズ

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 小売店舗商品

ライフ・デザイン事業(コンビニエンス事業)は売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ライフ・デザイン事業(ランキン事業)は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b その他の商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた2,550,096千円は、「短期貸付金」1,461,595千円、「その他」1,088,500千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取設備負担金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取設備負担金」12,086千円、「その他」9,751千円は、「その他」21,838千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「立替金の増減額」8,463千円、「その他」154,109千円は、「その他」162,572千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
有価証券	- 千円	14,978千円
投資有価証券	14,950	-
差入保証金	-	10,000
計	14,950	24,978

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年12月31日

・前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,090,383千円	17,084,268千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
賞与引当金繰入額	29,381千円	43,149千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
従業員給与及び賞与	350,218千円	400,410千円
賞与引当金繰入額	11,052	16,973
退職給付費用	26,793	19,943
貸倒引当金繰入額	-	10,494
租税公課	91,598	138,976

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	3,306千円	3,638千円
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	1,178	606
計	4,484	4,244

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

用途	種類	場所
映画館設備	建物及び構築物等	映像事業 (大阪府箕面市)
フットサル場設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (千葉県佐倉市)
フットサル場設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (千葉県千葉市)
フットサル場設備	建物及び構築物	ライフ・デザイン事業 (千葉県千葉市)
小売店舗設備	工具、器具及び備品	ライフ・デザイン事業 (東京都目黒区)
小売店舗設備	建物及び構築物	ライフ・デザイン事業 (大阪府大阪市)
賃貸ビル設備	建物及び構築物等	不動産事業 (神奈川県川崎市)
遊休資産	建物及び構築物	(東京都新宿区)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物(千円)	196,385
工具、器具及び備品(千円)	6,459
その他(千円)	25,188
合計(千円)	228,034

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。また、遊休資産については個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.475~0.636%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

用途	種類	場所
映画館設備	工具、器具及び備品等	映像事業 (神奈川県横浜市)
ボウリング場設備	建物及び構築物	ライフ・デザイン事業 (神奈川県横浜市)
フットサル場設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (埼玉県越谷市)
フットサル場設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (千葉県野田市)
フットサル場設備	建物及び構築物	ライフ・デザイン事業 (静岡県浜松市)
小売店舗設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (東京都中野区)
小売店舗設備	工具、器具及び備品	ライフ・デザイン事業 (東京都目黒区)
小売店舗設備	工具、器具及び備品	ライフ・デザイン事業 (東京都渋谷区)
小売店舗設備	工具、器具及び備品等	ライフ・デザイン事業 (神奈川県横浜市)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物(千円)	152,006
工具、器具及び備品(千円)	17,836
その他(千円)	7,611
合計(千円)	177,453

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.318~0.430%で割り引いて算定しております。

5 店舗閉鎖損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
解約違約金等	168,421千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	716,760千円	183,293千円
組替調整額	876,909	13,244
税効果調整前	1,593,669	170,048
税効果額	526,428	52,068
その他有価証券評価差額金	1,067,241	117,979
土地再評価差額金：		
税効果額	67,606	-
その他の包括利益合計	999,635	117,979

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	-	-	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,619,236	8,089	2,619,236	8,089

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,089 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式処分による減少 2,619,236 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,954	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	95,797	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159,646	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	-	-	31,937,474

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,089	5,232	-	13,321

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,232 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	159,646	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年8月14日 取締役会	普通株式	95,781	3.00	平成29年6月30日	平成29年9月25日

(注)平成29年3月30日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,772	3.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	772,937千円	750,247千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	-
現金及び現金同等物	762,937	750,247

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として映像事業における映画館設備機器(工具、器具及び備品)と不動産事業における事業用の建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
リース料債権部分	4,069,236	3,775,618
見積残存価額部分	45,562	45,562
受取利息相当額	2,256,222	2,025,132
リース投資資産	1,858,575	1,796,047

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	308,393	308,393	308,393	305,214	282,545	2,556,294

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	308,393	308,393	306,504	296,031	282,545	2,273,748

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年以内	2,701,253	2,687,167
1年超	24,322,966	21,817,298
合計	27,024,219	24,504,466

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画を作成し、必要な資金調達を行っております。当社は、東急グループのCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金はCMSにより運用・調達しております。設備投資資金については、金融機関の借入等によっております。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また、時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に賃借物件において預託しているものであります。取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。有利子負債である長期借入金及びリース債務は、設備投資資金の調達を目的としたものであります。長期借入金には建設協力金の性格を有するものも含まれており、このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

差入保証金については、与信管理要領に従って定期的にモニタリングを実施し、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、この規程に基づいて財務部財務課が取引の実行、管理及び報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法によりリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	772,937	772,937	-
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	24,950	25,123	172
其他有価証券	1,141,095	1,141,095	-
(3) 差入保証金	3,963,705	3,898,534	65,170
資産計	5,902,688	5,837,690	64,998
(1) 買掛金	2,180,026	2,180,026	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	3,312,461	3,335,072	22,610
(3) リース債務（1年内返済予定含む）	2,707,418	2,732,704	25,285
負債計	8,199,907	8,247,803	47,896
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	750,247	750,247	-
(2) 短期貸付金	3,197,314	3,197,314	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	24,978	25,094	115
其他有価証券	1,259,693	1,259,693	-
(4) 差入保証金	3,564,073	3,498,622	65,451
資産計	8,796,308	8,730,972	65,335
(1) 買掛金	2,588,417	2,588,417	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	2,490,991	2,505,304	14,313
(3) リース債務（1年内返済予定含む）	2,365,830	2,385,205	19,375
負債計	7,445,238	7,478,927	33,689
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

其他有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、建設協力金の性格を有するものは、一定期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債務（1年内返済予定含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式等（ 1 ）	481,854	489,598
差入保証金（ 2 ）	4,627,174	4,207,967
受入保証金（ 3 ）	6,256,353	5,821,304

- ( 1 ) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- ( 2 ) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(4) 差入保証金」には含めておりません。
- ( 3 ) 受入保証金については、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	502,525	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・社債	-	15,000	10,000	-
差入保証金	217,628	262,444	2,134,872	1,348,760
合計	720,153	277,444	2,144,872	1,348,760

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	450,798	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・社債	15,000	10,000	-	-
差入保証金	38,651	591,181	1,411,059	1,523,180
合計	504,450	601,181	1,411,059	1,523,180

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	821,470	821,693	821,919	807,103	4,193	36,080
リース債務	346,937	295,678	173,255	124,819	131,002	1,635,725
合計	1,168,408	1,117,372	995,175	931,923	135,196	1,671,805

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	821,693	821,919	807,103	4,193	4,282	31,797
リース債務	298,052	175,634	125,415	131,002	137,849	1,497,875
合計	1,119,746	997,554	932,518	135,196	142,132	1,529,672

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	14,950	15,055	104
社債	10,000	10,068	68
合計	24,950	25,123	172

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	14,978	15,015	36
社債	10,000	10,079	79
合計	24,978	25,094	115

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,115,215	363,195	752,020
小計	1,115,215	363,195	752,020
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	25,879	27,104	1,224
小計	25,879	27,104	1,224
合計	1,141,095	390,299	750,796

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,259,693	338,849	920,844

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,644,026	876,909	-

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	64,695	13,244	-

## 4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	3,200,000	2,400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,400,000	1,600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では確定給付企業年金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	285,257	310,235
退職給付費用	67,414	48,324
退職給付の支払額	22,090	38,289
制度への拠出額	20,345	22,621
退職給付に係る負債の期末残高	310,235	297,649

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	735,980	756,131
年金資産	425,744	458,481
	310,235	297,649
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	310,235	297,649
退職給付に係る負債	310,235	297,649
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	310,235	297,649

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前連結会計年度 67,414千円      当連結会計年度 48,324千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	96,151千円	92,324千円
賞与引当金	12,716	18,818
減損損失	484,110	431,292
減価償却費	436,171	441,106
未払事業税、事業所税	56,344	39,645
資産除去債務	496,046	475,623
店舗閉鎖損失	24,179	-
固定資産除却損	108,567	-
繰越欠損金	23,077	13,820
その他	13,283	26,214
繰延税金資産小計	1,750,649	1,538,845
評価性引当額	490,292	482,819
繰延税金資産合計	1,260,357	1,056,026
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	171,606	155,504
固定資産圧縮積立金	1,108,075	1,095,560
その他有価証券評価差額金	229,845	281,913
その他	11,529	12,107
繰延税金負債合計	1,521,055	1,545,085
繰延税金資産(負債)の純額	260,698	489,059
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	253,561千円	99,040千円
固定資産 - 繰延税金資産	175	3,627
固定負債 - 繰延税金負債	514,436	591,727

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8	0.2
住民税均等割等	1.8	2.6
減損損失	27.4	0.0
その他	1.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	33.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等や、保有する建物に含有するアスベストの撤去費用等であり  
ます。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は0年から50年、割引率は0.0%から2.1%を使用しており  
ます。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	1,548,029千円	1,619,118千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38,903	11,440
時の経過による調整額	24,587	24,307
資産除去債務の履行による減少額	32,235	123,586
見積りの変更による増減額(は減少)	39,833	21,686
期末残高	1,619,118	1,552,967

(注) 一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額より増減するこ  
とが明らかになったことから、前連結会計年度においては変更前の資産除去債務残高に39,833千円、当連  
結会計年度においては21,686千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を有しております。前連結会計年度  
における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は605,820千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に  
計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は689,994千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸  
費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。  
(単位：千円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,452,346	15,039,008
	期中増減額	4,586,661	51,799
	期末残高	15,039,008	14,987,208
期末時価		20,858,945	21,224,197

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

賃貸商業施設の取得 (4,677,214千円)

当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

賃貸割合の増加 (98,573千円)

設備の取得 (70,489千円)

3 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

減価償却費 (202,357千円)

当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

減価償却費 (220,311千円)

4 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によってお  
ります。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用  
いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像事業」、「ライフ・デザイン事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業..... 映画館の経営、イベントの企画制作

ライフ・デザイン事業..... ボウリング場・フットサル場・フィットネス施設・コンビニエンスストア  
・飲食店・ランキンランキン・ホテルの経営

不動産事業..... ビル・住宅等の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,136,734	6,573,019	7,217,162	32,926,916	865,707	33,792,624	-	33,792,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	13,036	13,036	790,392	803,429	803,429	-
計	19,136,734	6,573,019	7,230,199	32,939,953	1,656,100	34,596,054	803,429	33,792,624
セグメント利益又は 損失( )	1,241,281	10,104	1,478,576	2,709,753	70,762	2,780,516	1,241,001	1,539,515
セグメント資産	14,906,704	4,010,567	20,345,922	39,263,194	211,283	39,474,477	7,952,037	47,426,514
その他の項目								
減価償却費	1,237,014	286,624	263,361	1,787,000	153	1,787,154	18,588	1,805,742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,935,247	397,406	5,961,004	9,293,658	-	9,293,658	44,890	9,338,549

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 1,241,001千円には、セグメント間取引消去 2,381千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,238,619千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額7,952,037千円には、セグメント間取引消去 115,877千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,067,915千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、貸付金、投資有価証券等)、固定資産(土地等)及び一般管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額18,588千円には、セグメント間取引消去 2,057千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費20,646千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,890千円には、セグメント間取引消去 4,439千円、各報告セグメントに配分していない全社資産49,330千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,516,626	6,212,944	7,014,696	31,744,267	1,179,316	32,923,583	-	32,923,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	6,922	6,922	782,866	789,789	789,789	-
計	18,516,626	6,212,944	7,021,619	31,751,190	1,962,182	33,713,372	789,789	32,923,583
セグメント利益	1,312,356	130,339	1,448,770	2,891,466	84,991	2,976,458	1,313,110	1,663,347
セグメント資産	13,508,693	3,788,615	19,591,223	36,888,532	220,636	37,109,169	9,612,977	46,722,146
その他の項目								
減価償却費	1,163,765	287,128	284,126	1,735,020	249	1,735,269	20,566	1,755,835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	261,278	252,396	99,618	613,292	1,144	614,436	27,260	641,696

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,313,110千円には、セグメント間取引消去 3,356千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,309,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,612,977千円には、セグメント間取引消去 98,550千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,711,527千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(貸付金、投資有価証券等)、固定資産(土地等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,566千円には、セグメント間取引消去 1,504千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費22,070千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,260千円には、セグメント間取引消去 4,829千円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,089千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高は重要性が乏しいため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計			
減損損失	152,517	45,944	7,104	205,566	-	22,467	228,034

(注) 「全社・消去」の金額は報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計			
減損損失	15,188	162,265	-	177,453	-	-	177,453

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東京急行 電鉄(株)	東京都 渋谷区	121,724,981	鉄軌道事業、 不動産事業	(被所有) 直接 49.2 間接 1.2	施設の賃借 物品等の 販売・購入 役員の兼任	土地・建物等 の購入 自己株式の 処分 親会社株式の 売却 売却代金 売却益	3,690,984 2,226,350 2,644,021 876,904	-	-

- (注) 1 東京急行電鉄(株)は、平成28年3月に当社による当社の普通株式に対する公開買付け及び同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分により、同社の属性はその他の関係会社から親会社に変更となりました。なお、取引金額については、その他の関係会社であった期間も含めて記載しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 自己株式の処分については、東京急行電鉄(株)を割当先とする第三者割当による自己株式の処分であり、処分価額は、当社による当社の普通株式に対する公開買付けにおける当社株式1株当たりの買付等の価格と同じ価格であります。
- 4 不動産の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
- 5 親会社株式の売却価格は、平成28年11月7日から平成28年11月11日までの5営業日の東京証券取引所における東京急行電鉄(株)普通株式の各日終値の単純平均によっております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	㈱東急モールズデベロップメント	東京都渋谷区	1,550,000	不動産事業	なし	施設の賃借	不動産賃借	232,486	前払費用	20,930
							保証金の返還	18,150	差入保証金	754,800
同一の親会社をもつ会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	東京都渋谷区	280,000	東急グループ各社に対する金銭の貸付等	なし	金銭の貸借及び財務処理業務の代行等	資金の貸付 受取利息 ファシリティフィー	1,765,584 14 208	短期貸付金	1,409,302

- (注) 1 ㈱東急モールズデベロップメントについては、東京急行電鉄㈱の属性がその他の関係会社から親会社へ変更になったことにより、同社の属性はその他の関係会社の子会社から同一の親会社をもつ会社に変更となりました。なお、取引金額については、その他の関係会社の子会社であった期間も含めて記載しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
- 4 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱との資金の貸借取引は、東急グループ内の資金を統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係わるものであり、取引金額には当期中の貸付の平均残高を記載しております。なお、貸借金利については、市場金利を勘案して合理的に算出をしております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	東京都渋谷区	100,000	東急グループ各社に対する金銭の貸付等	なし	金銭の貸借及び財務処理業務の代行等	資金の貸付 受取利息 ファシリティフィー	2,685,089 268 2,499	短期貸付金	3,147,469

- (注) 1 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱との資金の貸借取引は、東急グループ内の資金を統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係わるものであり、取引金額には当期中の貸付の平均残高を記載しております。なお、貸借金利については、市場金利を勘案して合理的に算出をしております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京急行電鉄㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	822.91円	847.58円
1株当たり当期純利益金額	60.77円	28.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,914,001	924,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,914,001	924,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,496	31,926

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,275,071	27,058,144
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,275,071	27,058,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	31,929	31,924

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年2月23日開催の取締役会において、平成30年3月29日開催の当社第85期定時株主総会に株式併合に係る議案を付議することを決議するとともに、単元株式数に係る定款の一部変更について決議いたしました。株式併合に係る議案は、同株主総会において承認・可決されました。

1 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、平成30年7月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2 株式併合

(1) 株式併合の目的

上記「1 単元株式数の変更」に記載のとおり、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更にあたり、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に維持することを目的として、株式併合を実施することといたしました。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合数

平成30年7月1日(実質上6月29日)をもって、同年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主さまの所有株式5株を1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年12月31日現在)	31,937,474株
併合により減少する株式数	25,549,980株
併合後の発行済株式総数	6,387,494株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主さまに対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3 単元株式数の変更及び株式併合に関する日程

取締役会決議日	平成30年2月23日
定時株主総会開催日	平成30年3月29日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成30年7月1日(予定)

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	4,114.56円	4,237.88円
1株当たり当期純利益金額	303.84円	144.86円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	821,470	821,693	0.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	346,937	298,052	5.63	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,490,991	1,669,297	0.40	平成32年2月 ～平成41年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,360,481	2,067,777	5.63	平成31年1月 ～平成43年10月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,019,880	4,856,821	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	821,919	807,103	4,193	4,282
リース債務	175,634	125,415	131,002	137,849

- 3 1年以内に返済予定の長期借入金には、三井住友信託銀行(株)を主幹事とするシンジケートローンが含まれております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,546,631	87,853	81,518	1,552,967
法令上の要求に基づくアスベスト等の除去	72,486	-	72,486	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,281,478	16,569,660	25,296,870	32,923,583
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	343,639	786,751	1,246,861	1,380,829
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	230,926	531,223	834,797	924,980
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.23	16.64	26.15	28.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.23	9.41	9.51	2.82

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	499,246	563,041
売掛金	2 1,406,323	2 1,308,014
リース投資資産	1,858,575	1,796,047
有価証券	-	1 14,978
商品	179,825	152,368
貯蔵品	85,272	76,659
前払費用	693,955	661,410
繰延税金資産	242,471	85,106
短期貸付金	1,461,595	3,197,314
その他	2 401,593	2 410,710
流動資産合計	6,828,860	8,265,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,616,480	10,782,382
構築物	178,697	100,937
機械及び装置	457,345	404,170
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	885,933	839,825
土地	13,657,559	13,657,559
リース資産	861,044	611,884
建設仮勘定	17,420	8,618
有形固定資産合計	27,674,481	26,405,378
無形固定資産		
借地権	924,153	924,153
ソフトウェア	227,745	185,606
その他	14,357	13,666
無形固定資産合計	1,166,256	1,123,427
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,647,900	1,759,292
関係会社株式	40,000	40,000
長期貸付金	610,199	560,354
長期前払費用	250,043	223,863
差入保証金	2 8,590,279	2 7,762,041
その他	293,386	285,726
貸倒引当金	606	606
投資その他の資産合計	11,431,202	10,630,671
固定資産合計	40,271,940	38,159,477
資産合計	47,100,800	46,425,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 2,046,890	2 2,432,613
1年内返済予定の長期借入金	821,470	821,693
リース債務	346,937	298,052
未払金	2 1,586,188	2 1,226,490
未払費用	2 312,310	2 329,716
未払法人税等	190,269	209,745
前受金	720,187	707,478
預り金	136,564	108,450
賞与引当金	31,728	50,262
資産除去債務	113,586	43,800
その他	59,510	88,292
流動負債合計	6,365,644	6,316,596
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,490,991	1,669,297
リース債務	2,360,481	2,067,777
繰延税金負債	514,436	591,727
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付引当金	274,290	258,403
資産除去債務	1,505,531	1,509,167
受入保証金	6,254,806	5,819,730
その他	16,439	13,504
固定負債合計	14,679,235	13,191,865
負債合計	21,044,880	19,508,462
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,028,813	7,028,813
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,303,981	5,303,981
その他資本剰余金	2,574,128	2,574,128
資本剰余金合計	7,878,110	7,878,110
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	2,510,124	2,482,077
繰越利益剰余金	5,517,700	6,292,972
利益剰余金合計	8,027,825	8,775,050
自己株式	6,447	10,906
株主資本合計	22,928,301	23,671,067
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	520,950	638,930
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
評価・換算差額等合計	3,127,618	3,245,598
純資産合計	26,055,920	26,916,665
負債純資産合計	47,100,800	46,425,127

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 32,943,953	1 31,755,190
売上原価	1 30,232,992	1 28,871,576
売上総利益	2,710,960	2,883,613
販売費及び一般管理費	1、 2 1,196,476	1、 2 1,255,049
営業利益	1,514,484	1,628,564
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 81,401	1 150,105
受取補償金	-	1 100,530
その他	1 21,835	1 34,788
営業外収益合計	103,237	285,425
営業外費用		
支払利息	150,283	138,391
休止設備関連費用	37,556	1 81,999
その他	9,860	24,057
営業外費用合計	197,700	244,447
経常利益	1,420,022	1,669,541
特別利益		
固定資産売却益	-	22
投資有価証券売却益	4	13,244
親会社株式売却益	1 876,904	-
特別利益合計	876,909	13,266
特別損失		
固定資産除却損	4,484	4,244
減損損失	228,238	177,453
設備撤去費用	-	1 36,042
ゴルフ会員権退会損	-	8,000
店舗閉鎖損失	168,421	-
特別損失合計	401,143	225,741
税引前当期純利益	1,895,787	1,457,067
法人税、住民税及び事業税	609,209	271,826
法人税等調整額	608,888	182,587
法人税等合計	321	454,414
当期純利益	1,895,465	1,002,653

## 【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 映像事業部門原価				
イ 映画料	8,244,072	46.1	7,586,039	44.1
ロ イベント原価	279,449	1.6	682,518	4.0
ハ 商品原価	1,525,212	8.5	1,566,755	9.1
ニ 人件費	1,614,804	9.0	1,606,846	9.3
ホ 租税公課	120,073	0.7	94,771	0.5
ヘ 賃借料	2,747,003	15.3	2,527,215	14.7
ト 減価償却費	1,237,014	6.9	1,113,143	6.5
チ その他	2,127,823	11.9	2,026,978	11.8
計	17,895,452	100.0	17,204,270	100.0
2 ライフ・デザイン事業部門原価				
イ 商品原価	3,084,494	46.8	2,679,505	44.0
ロ 委託原価	148,428	2.3	167,054	2.7
ハ 人件費	521,808	7.9	509,502	8.4
ニ 租税公課	35,791	0.5	37,087	0.6
ホ 賃借料	727,926	11.1	677,014	11.1
ヘ 減価償却費	286,316	4.3	287,128	4.7
ト 委託料	558,481	8.5	491,734	8.1
チ その他	1,222,669	18.6	1,245,431	20.4
計	6,585,916	100.0	6,094,457	100.0
3 不動産事業部門原価				
イ 人件費	164,638	2.9	157,193	2.8
ロ 租税公課	114,665	2.0	119,304	2.2
ハ 賃借料	4,572,825	79.5	4,370,230	78.4
ニ 減価償却費	263,361	4.6	274,160	4.9
ホ 委託料	455,802	7.9	485,890	8.7
ヘ その他	180,329	3.1	166,069	3.0
計	5,751,623	100.0	5,572,848	100.0
合計	30,232,992	-	28,871,576	-

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,028,813	5,303,981	1,757,374	7,061,355	759,172	1,701,648	3,855,290	6,316,111
当期変動額								
剰余金の配当							183,752	183,752
当期純利益							1,895,465	1,895,465
固定資産圧縮積立金の積立					1,757,460		1,757,460	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					18,231		18,231	-
固定資産圧縮積立金の取崩					24,740		24,740	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						1,701,648	1,701,648	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			816,754	816,754				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	816,754	816,754	1,750,952	1,701,648	1,662,410	1,711,713
当期末残高	7,028,813	5,303,981	2,574,128	7,878,110	2,510,124	-	5,517,700	8,027,825

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,409,595	18,996,684	1,588,192	2,539,061	4,127,253	23,123,938
当期変動額						
剰余金の配当		183,752				183,752
当期純利益		1,895,465				1,895,465
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	6,447	6,447				6,447
自己株式の処分	1,409,595	2,226,350				2,226,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,067,241	67,606	999,635	999,635
当期変動額合計	1,403,148	3,931,616	1,067,241	67,606	999,635	2,931,981
当期末残高	6,447	22,928,301	520,950	2,606,667	3,127,618	26,055,920

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,028,813	5,303,981	2,574,128	7,878,110	2,510,124	5,517,700	8,027,825
当期変動額							
剰余金の配当						255,428	255,428
当期純利益						1,002,653	1,002,653
固定資産圧縮積立金の 取崩					28,046	28,046	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	28,046	775,271	747,224
当期末残高	7,028,813	5,303,981	2,574,128	7,878,110	2,482,077	6,292,972	8,775,050

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,447	22,928,301	520,950	2,606,667	3,127,618	26,055,920
当期変動額						
剰余金の配当		255,428				255,428
当期純利益		1,002,653				1,002,653
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
自己株式の取得	4,459	4,459				4,459
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			117,979	-	117,979	117,979
当期変動額合計	4,459	742,765	117,979	-	117,979	860,745
当期末残高	10,906	23,671,067	638,930	2,606,667	3,245,598	26,916,665

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
  - (2) 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
主として移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 小売店舗商品  
コンビニエンス事業は売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
ランキン事業は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - (2) その他の商品・貯蔵品  
先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3～50年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 6 収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- 7 ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
金利スワップ  
ヘッジ対象  
借入金の利息
  - (3) ヘッジ方針  
当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。
- 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取設備負担金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。なお、当事業年度の「受取設備負担金」は1,400千円であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
有価証券	- 千円	14,978千円
投資有価証券	14,950	-
計	14,950	14,978

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	52,319千円	98,464千円
短期金銭債務	327,781	324,779
長期金銭債権	161,851	161,851

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	97,692千円	92,387千円
仕入高	1,877,271	1,686,490
営業取引以外の取引高	2,679,801	196,714

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
従業員給料及び賞与	329,170千円	385,007千円
減価償却費	19,344	21,276
賞与引当金繰入額	10,320	16,306
退職給付費用	26,780	19,677
租税公課	91,415	138,813

おおよその割合

一般管理費	100%	100%
-------	------	------

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	84,052千円	79,123千円
賞与引当金	9,791	15,510
減損損失	484,091	431,273
減価償却費	436,171	441,106
未払事業税、事業所税	56,119	39,322
資産除去債務	496,046	475,623
店舗閉鎖損失	24,179	-
固定資産除却損	108,567	-
その他	12,323	19,366
繰延税金資産小計	1,711,344	1,501,326
評価性引当額	462,252	462,861
繰延税金資産合計	1,249,091	1,038,464
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	171,606	155,504
固定資産圧縮積立金	1,108,075	1,095,560
その他有価証券評価差額金	229,845	281,913
その他	11,529	12,107
繰延税金負債合計	1,521,055	1,545,085
繰延税金資産(負債)の純額	271,964	506,621
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	242,471千円	85,106千円
固定負債 - 繰延税金負債	514,436	591,727

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	-
住民税均等割等	1.8	-
減損損失	27.7	-
その他	0.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年2月23日開催の取締役会において、平成30年3月29日開催の当社第85期定時株主総会に株式併合に係る議案を付議することを決議するとともに、単元株式数に係る定款の一部変更について決議いたしました。株式併合に係る議案は、同株主総会において承認・可決されました。概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	4,080.24円	4,215.72円
1株当たり当期純利益金額	300.90円	157.02円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,616,480	302,886	127,027 (100,740)	1,009,957	10,782,382	13,625,597
	構築物	178,697	1,665	51,265 (51,265)	28,160	100,937	280,720
	機械及び装置	457,345	2,220	0 (0)	55,395	404,170	387,942
	車両運搬具	0	-	-	-	0	4,620
	工具、器具及び備品	885,933	279,255	18,442 (17,836)	306,922	839,825	2,108,222
	土地	13,657,559 [3,868,925]	-	-	-	13,657,559 [3,868,925]	-
	リース資産	861,044	6,594	3,020 (3,020)	252,733	611,884	671,747
	建設仮勘定	17,420	8,618	17,420	-	8,618	-
	計	27,674,481	601,241	217,175 (172,863)	1,653,168	26,405,378	17,078,850
無形固定資産	借地権	924,153	-	-	-	924,153	-
	ソフトウェア	227,745	44,141	-	86,279	185,606	-
	その他	14,357	-	379 (79)	311	13,666	-
	計	1,166,256	44,141	379 (79)	86,591	1,123,427	-

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は減損損失の計上額であります。

2 [ ]内は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金(繰延税金負債控除前)であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	606	-	-	606
賞与引当金	31,728	50,262	31,728	50,262

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで		
定時株主総会	3月中		
基準日	12月31日		
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日		
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取次所	-		
買取手数料	無料		
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス <a href="http://www.tokyu-rec.co.jp/">http://www.tokyu-rec.co.jp/</a>		
株主に対する特典	株主優待カード発行基準		
	ご所有株式数	ご本人様カード	ファミリーカード
	1,000株以上	1枚	-
	3,000株以上	1枚	1枚
	10,000株以上	1枚	2枚
	30,000株以上	1枚	3枚
	年2回の基準日(6月末日・12月末日)に当社株式をご所有の株主様に、発行基準に準じた株主優待カードを発行いたします。また、付与基準に準じたポイント数を付与しております。		
	株主優待ポイント付与基準		
	ご所有株式数	付与ポイント数(6ヵ月)	月間利用可能ポイント
	1,000株以上	18ポイント	8ポイント
	2,000株以上	24ポイント	10ポイント
	3,000株以上	30ポイント	12ポイント
	5,000株以上	36ポイント	14ポイント
	10,000株以上	42ポイント	16ポイント
30,000株以上	48ポイント	18ポイント	
50,000株以上	54ポイント	20ポイント	
100,000株以上	60ポイント	22ポイント	
付与ポイント数とは、株主優待利用期間の6ヵ月の間にご利用いただけるポイント数の総数です。月間利用可能ポイントとは、付与ポイントのうち、1ヵ月の間にご利用いただけるポイントの上限になります。			

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、記載しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月15日関東財務局長に提出。

第85期第2四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日関東財務局長に提出。

第85期第3四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成29年4月4日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第83期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成29年1月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

株式会社東急レクリエーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村	哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照	内	貴

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東急レクリエーションの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社東急レクリエーションが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

株式会社東急レクリエーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村	哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照	内	貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーションの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。